

2015 年度 事業報告書

(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)



学校法人

地域共創・未来共創の大学へ

沖縄大学

1. 理事長挨拶

2015年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。

平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

沖縄大学は2014年4月、第四次中長期経営計画(2014～17年度)をスタート致しました。基本戦略に 1.学生募集力強化 2.魅力ある授業の創造 3.中退率の減少 4.就職率の向上 5.経営力の強化、の5戦略を掲げ、諸目標を数値で明確にし、その実現をめざして邁進しているところであります。二年目にあたる「2015年度事業報告書」がまとまりましたので以下に概況を御報告致します。

(1) 収支財政状況

2015年度事業活動収入の合計は2,035百万円(前年比12百万円減、予算比17百万円減)の減収となりました。経常費等補助金(前年比15百万増)、雑収入(前年比22百万増)等の増はあったものの、入学者減による学生納付金の大幅な減少(前年比52百万円減)が減収の主な要因です。

事業活動支出は1,943百万円(前年比60百万円増、予算比20百万円増)で大幅な増加になりました。退職金支出による人件費の増加、コンピュータ教室リプレイスによる教育研究用機器備品費支出の増加等が主な要因です。

基本金組入前当年度収支差額は91百万円(予算比37百万円減)の黒字決算となりました。基本金組入額78百万円を控除した当年度収支差額は12百万円となり、その結果、翌年度繰越収支差額は前年の△255百万円から12百万円減少し△242百万円と改善しております。

事業活動収支差額比率は4.5%で中長期経営計画最終目標の10%に対して未達になりました。同比率の前中長期経営計画期間からの推移を見ますと、2011年度12.0%、12年度10.1%、13年度9.4%、(資産売却損の特殊要因除く)、14年度8.0%で毎年度低下傾向にあります。今後とも基本戦略を意識した取組による入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、目標値の達成に向け全力をあげ、教育環境の維持改善に努めてまいります。

資金収支では、前年度繰越支払資金は2,543百万円から192百万円増加し2,736百万円となりました。借入金も計画通り52百万円返済を行い、併せて減価償却引当特定預金も前年度に続き30百万円の上積ができ積立総額は160百万円になりました。



学校法人 沖縄大学
理事長 長濱正弘

(2) 施設関係

今年度は、懸案となっていました駐車場の狭隘対策として、沖縄女子短期大学が使用していた駐車場を借用、利用開始しました。また、1号館の外壁修復とエレベーター改装、学内緑化、クメノサクラの植樹等により、学生の利便性及び快適性を図ってまいりました。

新川グラウンドの造成整備計画に代わる、新たなキャンパス拡充の計画として、沖縄女子短期大学記念館の土地建物の購入検討に着手しました。

(3) 学生支援事業

学生支援では、新入学生の大学生活への早期適応を目的とした入学前オリエンテーションや入学時宿泊オリエンテーションの継続実施、悩みを抱える学生の相談業務の充実、障がいを持った学生支援強化のための支援職員の採用やサポート学生の増員、講習会の開催など積極的に対応してまいりました。障がい学生支援として、昨年度より県内大学で初の加盟をしました PEPNet-Japan (日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク) と連携、沖縄担当地区での研修会を主宰し、県内高等教育機関相互の連携関係を構築しました。

課外活動の成果として、硬式野球部が第94回九州地区大学野球選手権大会決勝トーナメントで77季、38年ぶり3回目の優勝を収めました。男子バレーボール部は九州大学春季バレーボールリーグ3部優勝、昨年度昇格した女子バレーボール部に続き男女とも2部への昇格をはたしました。吹奏楽部では第40回沖縄県吹奏楽アンサンブルコンテスト打楽器四重奏金賞、サクソフォン四重奏銀賞を受賞しております。同窓会、後援会、体育会からの様々なご支援を頂き、各部とも着実に力を付けております。

奨学金事業は、今年度は在籍者の22.7%にあたる453名へ21種の奨学金を支給致しました。奨学金総額は128,972千円で事業活動収入に占める割合は6.3%と引き続き高率を維持致しました。沖縄大学の特色ある奨学金として2001年にスタートした、企業や篤志家の名を冠した「冠奨学金」を今年度は26名へ支給することができました。昨年度より開始しました宮古・八重山地区学生を対象とした奨学金事業も、同地区の企業や同窓会および後援会支部の御協力のもと、今年度より6名へ支給する事が出来ました。冠奨学金をはじめ各奨学金を提供して頂きました企業、各団体、後援会、同窓会および篤志家の皆様に心から感謝申し上げます。また教職員の浄財拠出による奨学金目的の寄付金も定着化し、今年度も冠奨学金として3名へ支給致しました。

(4) 就職支援事業

就職支援事業では、学生の就職に関する意識の高揚と就職率向上をめざし、今年度で4回目を迎えた「就活キックオフミーティング」をはじめ、就活セミナー(全4回)及び学科別、ゼミ等での各種就職セミナーや合同企業説明会を数多く開催してまいりました。また、前年度までの県外就活ツアーに変わる企画として、新たに県内での「就職合宿」を実施しました。

また、各種検定試験対策講座、国家資格試験対策講座、採用試験対策講座の内容や方法の見直しを行い合格率の向上に努めております。その一つとして、公務員就職希望者への支援、「公務員試験対策講座(全30回)」を学内で実施、また公務員予備校へダブルスクールで通

う学生に昨年度から奨励金を支給しております。教員採用試験希望者に対しては、面接や小論文など一次試験に向けた対策、模擬授業対策、実技指導など二次試験に向けた対策を行っています。このような取り組みの成果が功を奏し、教員採用試験に現役学生 8 名を含む 30 名が合格を果たしました。

企業等へのインターンシップ拡充にも力を入れており、2014 年度は 84 名、2015 年度は 109 名と増加しています。多くの学生がインターンシップとして企業等で研修することにより、就業意識の向上や就業観の形成に繋がるよう、今後も務めていきます。

(5) 地域貢献活動

地域貢献活動の一環として実施している「土曜教養講座」「社会教養セミナー」「購買の科学」など公開講座も引き続き開催してまいりました。今後も「地域共創・未来共創の大学へ」を目指す大学として多くのステークホルダーとの連携を図り、学生と共により活発に社会貢献活動を担ってまいります。

大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、コンプライアンスの遵守を基本に、時代や社会の変化に迅速に対応して学生・御父母、社会の期待に応えられる経営体質の強化をめざし役職員一体となり取り組んでまいります。

今後とも引き続き関係各位の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

* 文中の金額は単位未満切り捨てで表示

2. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結
- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結

- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結
- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年4月 シスコ・ネットワーキング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択
「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文部科学省の学生支援GPに採択

- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
6月 開学記念日 沖縄大学 50周年記念式典・祝賀会
6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
6月 創立 50周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
11月 第二次中長期経営計画（2008年度～2010年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
8月 「産学連携業界別就職特別ゼミの開設」が文科省の学生支援推進プログラム（学生 GP）に採択
8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的産学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
5月 「福祉のまちづくり推進校」沖縄県知事賞受賞
6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
7月 第三次中長期経営計画（2011～2013年度）を策定
5月 那覇市制施行 90周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の2専攻へ
7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021年度）
3月 第四次中長期経営計画（2014年度～2017年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
4月 図書館にライティングセンターを設立
11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」採択
- 2016年 2月 留学生別科閉科

4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2016年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	長濱 正弘	理事長	学識経験者
	仲地 博	学長（法経学部教授）	学長
	佐喜真 實	常務理事	学識経験者
	奥山 正剛	副学長（法経学部教授）	評議員
	小野 啓子	法経学部長（法経学部教授）	評議員
	宮城 能彦	人文学部長（人文学部教授）	評議員
	新崎 盛暉	名誉教授（前理事長）	学識経験者
	当真 良明	サイオン法律事務所弁護士	学識経験者
	仲里 武思	沖縄電力㈱常務取締役	学識経験者
監事	宮城 竹寅	㈱琉球銀行代表取締役専務	寄附行為第7条
	新垣 淳	㈱沖縄海邦銀行取締役審査部長	寄附行為第7条

(2)評議員 (2016年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数20人

氏名	役職等	選出根拠
仲里 政幸（議長）	那覇市社会福祉協議会会長	学識経験者
幸地 正博	沖縄大学同窓会顧問 元那覇市保護区保護司会会長	卒業生
島袋 正治	沖縄大学同窓会顧問 前同窓会長	卒業生
金城 正弘	沖縄大学同窓会会長	卒業生
棚原 勇吉	元沖縄県人事委員会委員長	学識経験者
大城 定理	㈱テイリ経営管理オフィス代表取締役社長	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
稲嶺 諭	(有)あらかき商事ソリューションプロジェクト企画営業部取締役部長	学識経験者
金城 祐子	㈱グレイス・ラム代表取締役	学識経験者
仲地 博	学長（法経学部教授）	学長
奥山 正剛	副学長（法経学部教授）	副学長
デヴィッド・チャントラール	副学長兼図書館長（人文学部教授）	図書館長
小野 啓子	法経学部長（法経学部教授）	学部長
宮城 能彦	人文学部長（人文学部教授）	学部長
盛口 満	教務部長（人文学部教授）	教務部長
山代 寛	学生部長（人文学部教授）	学生部長
森田 泰弘	事務局長	事務局長
金城 敬	経理課長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
金城 直樹	入試広報室長	職員

5. 設置する学部学科・研究科の名称及び入学定員と学生数、専任教職員数

2015年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	編入学 定員	収容学生数		専任者数	
					定員	現員	教員数	職員数
沖縄大学	法経学部	法経学科	230	12	972	848	66	48
	人文学部	国際コミュニケーション学科	80	6	406	342		
		福祉文化学科	130	12	532	568		
		こども文化学科	50	10	210	236		
	計		490	40	2,120	1,994		
	大学院	現代沖縄研究科	10	—	20	13		

設置する学部学科・研究科の名称及び入学定員と学生数、専任教職員数

6. 事業の概要

学校法人沖縄大学は、創立 50 周年の節目に宣した沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」のもと、共創力を育む教育・研究・地域貢献に取り組むとともに、共創力を生かした大学運営を行っています。

(1) 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業

第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）の 2 年度目にあたる 2015 年度は、前年度に続いて、以下の通り 5 つの基本方針を中心とした主要事業に取り組みました。

① 基本戦略 1 「入学生の安定的な確保」

入試広報室が主担当となり、各学部・学科、大学院と連携して入学生の確保に取り組み、2015 年度はオープンキャンパスやガイダンス、ホームページによる学生募集活動により、志願者を前年度より 99 名増やすことができました。

他大学のオープンキャンパス等を視察し、高校生により伝わりやすい大学紹介の仕方やイベントに携わる学生スタッフの育成について参考となる事例を紹介いただきました。

高校への出前講座も積極的に行いました。出前講座を担当する講師をメインに、地元紙と協力して行ったインタビューを中学・高校生向けの読み物（沖縄タイムス「マナビー」）として毎月発信する等、広報活動にも力を入れました。

大学院では、地域経営専攻に健康福祉・生活環境の新分野を設置し、また研究指導のさらなる充実化に取り組みました。ホームページの活用やパンフレットの配布等入試広報室と連携した募集活動によって、入学者を安定的に得ることができました。

② 基本戦略 2 「学生が主体的に学び学習する魅力的な授業の創造」

学部・学科・大学院のプログラムと、教務課を中心とした大学全体の施策を進め、魅力ある授業づくりに取り組みました。FD 活動の活性化及び、教育課程・コース制の再編検討、入学前教育の充実、CALL 教室の PC 教室化による学習環境の改善、学生の主体的学習の促進等の教育改革に取り組みました。

法経学科では、「将来構想委員会」が示した学部改革案について議論が行われ、学習の目的を明確にした学習を進めるためのコース再編のあり方について検討を行いました。また、学習効果を高めるための基礎学力の向上を図る教育改革についても具体的な検討を行いました。FD については、法経ゼミナール大会での各ゼミの学習成果の共有やその改善に向けての担当者会議の開催を通して、ゼミ活動を通じた学習のあり方について協議を行いました。

国際コミュニケーション学科は、「入ってから伸びる学科」を表明できる体制づくりを進める一環として、語学の学習成果を定期的に観測するアチーブメントテストの導入拡大を図りました。また、国際的な現場で活躍する方々が担当する「実践科目」（必修）を新設し、地域社会と連携した人材養成に取り組みました。

福祉文化学科では、「未来構想委員会」を設置し、現行の社会福祉専攻及び健康スポーツ

福祉専攻の 2 専攻制について、より魅力的な授業を創造するための協議に着手しました。また、AO 入試及び推薦入試合格者を対象とした入学前教育から初年次教育、専門演習、卒業研究活動の各段階で獲得すべき学修スキルを設定し、それらの修得を目標とした授業づくりを展開しました。

こども文化学科では、小学校教員免許状取得のためのカリキュラムの中で教育実習に重点を置き、実習前後の履修において段階的な学修を積み重ねられる教育課程を編成しました。また、沖縄で開学する教員養成学科として特色のあるカリキュラムを備えるため、「沖縄でしか学べないもの」をコンセプトに「琉球舞踊入門」「琉球音楽入門」「琉球武道入門」「琉球言語入門」の 4 科目を新たに設置しました。

現代沖縄研究科（地域経営専攻）では、従来の 2 分野（「地域経済」「地域政策」）から、3 分野（「経済経営・産業」「法律・行政」「保健福祉・生活環境」）に拡充し、「事例研究」「演習」を加えて教育課程を再編成しました。

③ 基本戦略 3 「中途退学者が減少するための配慮と工夫」

学生支援課が中心となり、各学部・学科、部署間で連携しながら、在学生アンケートの実施、父母懇談会の開催、各種奨学金の充実、障がい学生支援・学習支援ボランティア等による共創力育成のための学生支援、実態調査等に取り組みました。

学生の声を聞くために、例年実施している在学生アンケートは 65.5%の回答率を得ました（前回 32%）。学生生活支援室、保健室と連携し、本アンケート結果を活用しました。

恒例となっている父母懇談会は、県内離島を含む 6 会場で実施し、計 261 名のご父母に参加していただきました。各地の後援会支部及び同窓会支部の協力のもと、ゼミ担当教員との個別面談、就職セミナー、懇親会を開催しました。個別面談を反映させた面談シートは、より丁寧な学生支援に活用しました。

経済的支援の充実として、寄附者の氏名を冠した「冠奨学金」をはじめ 21 種類の学内奨学金計 128,972,411 円を計 453 名の学生に支給することができました（表 1）。また、保育園児又は幼稚園児を養育している学生を対象にした「社会人学生育児支援奨学金」を新設し、「夜間主奨学金」の規程整備を行いました。

共創力育成のための学生支援としては、サークル・部活動を奨励する支援を行い、活発な実績を上げました（表 2）。特にボランティア活動として、障がい学生支援夏合宿及び池間島小中学生への学習支援活動、伊是名島小中学生への学習支援活動には、「チャレンジ沖大生」企画として合計 30 万円の補助を行いました。2015 年度のリーダー研修には 25 名の学生が参加し、課外活動の活発化を先導する「チーム沖大」結成に向けて 1 泊 2 日の研修を実施しました。

教学 IR 委員会では、教学 IR を整備する中で、中途退学者データのとりまとめと分析に着手しました。本調査活動は、中途退学者を減少させる今後の対策に生かしていきます。

④ 基本戦略4 「自立した社会人としての卒業後の生活の見通しと就労への支援」

就職支援課を中心に、各学部・学科及び教職支援センターと連携した就職支援に取り組みました。就職活動への早期取組及び企業開拓、インターンシップの拡大、新入生のためのキャリア教育の充実、就職試験・資格取得試験・小学校教員採用試験の対策等を行いました。

就職活動の早期取組として就活キックオフミーティングを、また就活セミナー(全4回)をはじめとする各種セミナーを実施し、約100名の学生を次のステップへ繋ぐことができました。また、インターンシップへの参加者が近年増える中、2015年度は100名を超える学生が事前・事後研修を含め実践的な就業体験を積むことができました。

資格取得の支援としては、指定資格を取得した学生に講座受講料または受験料の一部補助を行い、資格取得へのインセンティブとなっています。

法経学科では、入学前から入学直後のリメディアル教材としてeラーニングによる「オキダイドリル」を初めて導入しました。「キャリアデザイン入門」ではPROGテストを実施し、学生の就業力傾向や基礎学力の測定結果をキャリア教育に活用しました。また、就職支援室との連携により、リメディアル講座及び公務員対策講座等を「キャリアアッププログラム」として新たに位置づけ、学生のニーズに対応した就職支援に取り組みました。

国際コミュニケーション学科では、学科の擁する国際コミュニケーション学会が前年度に設けた資格試験報奨金制度に該当する学生を輩出しました。

福祉文化学科では、福祉の専門職及び教員の養成に力を入れており、「教員試験対策講座」「国家試験対策講座」等を実施しました。健康スポーツ福祉専攻の学生の就職率は2016年4月1日現在で100%と、一期生として良い結果を出すことができました。新卒の保健体育教員採用試験合格者は残念ながら出ませんでしたが、一次試験をクリアした学生もおり、国立の大学院への進学者が3名、海外大学への留学者が2名と多彩な学生を育てることに成功しました。社会福祉専攻は、福祉の専門職求人が年度が変わってからのものも多く、4月1日現在で就職率は89.5%でしたが、5月23日では97.4%となっています。

障がいを抱えた卒業生もそれぞれ就職を決めることができ、ユニバーサルな大学づくりの体制が整いつつあります。

こども文化学科では、教員採用試験対策室がチューター配置とあいまって効果的に活用されており、なおかつ、学科の伝統として受け継がれつつあり、前年度に引き続き、小学校教員現役合格生8名を輩出しました。また、過卒生も教員採用試験対策講座や学科教員の指導を受け、前年度卒業生7名の合格者を出すことができました。

教職支援センターでは、教育実習や教職インターンシップ、教員採用試験対策を実施し、上記こども文化学科の現役学生8名を含む30名の教員採用試験合格者を輩出することができました。

2015年度就職状況(5/23現在)

学科	法経	国際 コミュニケーション	福祉文化 (社会福祉専攻)	福祉文化 (健康スポーツ専攻)	こども文化	計
就職率	88.6%	92.7%	97.4%	100%	77.1%	90.9%

※就職率：就職希望者に占める就職者数の割合

⑤ 基本戦略5「経営力の強化」

経営企画室を中心に、他部署と連携しながら経営力強化に取り組みました。

総務課では、「有期雇用職員就業規則」「研究費等の助成に関する規程」「研究助成費取扱要領」「ハラスメント防止委員会に関する細則」等、課題として挙げられていた規程の改正を行いました。

経理課では、資金収支累計表（各勘定科目に対する累計額・予算残高・予算達成率のデータ）を毎月作成し、資金運用会議において大学全体の収支の状況の確認を行いました。また、四半期ごとに資金収支計算書及び消費収支計算書を作成し、財務状況の確認及び次期方針の検討材料として活用しました。

施設課では、駐車場の狭隘化を解消するために、複数の駐車場候補地の比較検討及び地主との交渉を進めました。近隣の沖縄女子短大の移転により、駐車場として使われていた土地を10月から借用し、学生用の長田第3駐車場として供用を始めました。また、同短大の旧校舎「記念館」の土地及び建物の取得に向けて交渉を始めました。前年度から注力している学内緑化については、構内緑地の涵養及び久米島で古くから植えられてきた珍種の桜「クメノサクラ」の植樹等、緑成すキャンパスづくりを進めました。

設置されてから2年目となる経営企画室は、「内部質保証のためのPDCAサイクルを回す常設組織」（2012年自己点検評価報告書）の役割を主目的の一つとし、そのための具体的業務（中長期経営計画の進捗状況管理並びに、それとリンクさせた事業計画書及び事業報告書の作成等）をルーティン化したことにより、中長期経営計画に基づく業務の遂行が大学全体に定着しつつあります。また、各種データの提供、各種規程の整備、大学広報関係業務、寄付金募集等々もルーティン業務として定着してきました。

新規事業としては、本学初となる内部監査を教務部及び入試広報室を対象に実施し、業務遂行状況の適法性及び効率性等について検証・評価し、その監査結果に基づく業務改善に取り組みました。

(2) その他主要事業

① 教育施設・環境整備の推進

図書館では、4月に新しいデータベースシステムを導入し、蔵書や文献資料の検索がより効率的にできるようになりました。また、学生の「読む力、書く力」の向上を目的として試行的に設置していた「ライティングセンター」を10月より正式に運営することになり、レポート指導や読解力を養成するサポート事業を開始しました。

マルチメディア教育研究センターでは、PC教室のリプレイス及びCALL教室との統合を行い、学生の主体的な学習環境の整備を推進しました。

② 地域との連携の促進

地域研究所を中心にして、地域との連携及び社会貢献を促進するために、本学教員と地

域の特別研究員による共同研究班の活動支援、地域教育の普及として土曜教養講座の開催、情報発信力の強化等に取り組みました。前年度に引き続き開催した「福祉コミュニティ入門」は、学生及び民生委員・児童委員あわせて約60名が受講し、好評を得ました。

教職支援センターの実施する「教員免許状更新講習」は、本学のみ受講で修了できることがメリットとなりました。教師のための出前講座も、提携4市町以外でも行い好評を得ました。

また、本学は平成27年度文部科学省私立大学等総合改革支援事業において、地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能等の実績が評価され、これらの特色をさらに強化するタイプ2「地域発展」に採択されました。沖縄県内の私立大学では、本学が唯一の支援対象校となりました。

(3) 学科及び研究科の取組（基本戦略による事業については前項で記述）

【法経学部 法経学科】

① ゼミ活動の活性化と情報発信

2015年度は、沖縄大学教育研究助成を受けた活動の一つとして、法経学部の基礎演習・テーマ演習の4クラスが合同でゼミ学習の成果をまとめた「沖縄の業界地図」が出版販売されました。この書籍は大手書店やコンビニで一般販売され、県内本ベストセラーとなるなど、大きな反響を呼びました。また、同じ教育研究助成を受けたテーマ演習のブログも継続的に地域情報を発信し、2万7千ビューとなりました。

② 学生へのきめ細かい指導とサポートの取組

2015年度は GPA が低い学生に対し、就職支援課が開設した「キャリア対策基礎講座」（リメディアル講座）への誘導を行い、受講を促すとともに、こうした学生に対し、指導教員が履修指導をきめ細かく行う取組も実施しました。また、女子学生は人数が少ないため、相互交流を促そうと「法経学科女子会」を開催し、新入生女子学生と在学生の女子学生、女子卒業生のネットワーキングを試みました。

【人文学部 国際コミュニケーション学科】

① FD活動の活性化

大学教育学会大会の大学教育学会課題研修会に教員を派遣し、そこで得られた知見を基に報告会・勉強会を学科で開催しました。他大学の取組を参考にすることで学科内FD活動が活性化しました。また、2月にFD研修会を開催し、今年度は特に卒業論文の指導のあり方を議論しました。

② 学修成果の評価

Basic English I、IIにおいては、専任教員担当のクラスでルーブリック評価（観点別評価）を実施してきましたが、2015年度は問題発見演習Iにおける観点別評価基準の設定に

向けて検討を重ねました。

③ ブックレポート集の作成

学生の読書活動を活性化し「読む力、書く力」の力をさらに向上させる取り組みとして、昨年度に引き続き、問題発見演習Ⅱにおいてブックレポートを1年生全員に課しました。後期の問題発見演習Ⅱにおいて、ブックレポートを全ゼミ（5クラス）の共通課題とし、これをまとめた冊子を2年次の基礎演習1で学生に配布しました。

④ ゼミ補助金を利用したゼミ合宿等の推進

学科生の異文化体験を促進するために、ゼミ補助金等を利用した海外スタディツアーやゼミ合宿等を奨励しています。2015年度はベトナムスタディツアーの異文化体験プログラムをまとめた報告集を刊行しました。

【人文学部 福祉文化学科】

① 学位授与方針と教育課程の検討

社会福祉専攻における社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験合格者は、例年同様であり、全国平均のレベルでした。健康スポーツ福祉専攻の卒業生は、教職大学院への進学者3名を筆頭に中学校及び高等学校の保健体育科の教員採用に向かって成果を上げています。未来構想会議を両専攻で各々開催し、双方の意見を取り入れて学科再編の検討を始めました。

② 沖大と地域の協働スペース「メカメカ」

地域拠点「メカメカ」での活動は3年目を迎え、地域の3自治会と銘苅小学校等での認知が広がりつつあります。学生による地域ニーズ調査も年々向上し、行事への参加者も45名ほどに増えました。

③ 地域の福祉経営力の向上と職場開拓

前年度に続き、福祉経営の新たな方向性を共に考えるリカレント講座「福祉コミュニティ入門」を地域研究所の協力を得て開催しました。本講座とのつながりで、地域で子ども食堂の運営に関わり始めました。

【人文学部 こども文化学科】

① キャリア教育を含めた支援対策

「こども」にかかわってゆく者としての知性と資格を保障するため、常に学生の視点に立って、学科として論議を積み重ねながら、それぞれの持ち場で研究と教育の充実に努めてきました。その成果が、入学時（入試状況）、卒業時（採用試験合格者数、一般企業就職者数）の具体的な実績として定着してきています。

② 地域自治体等との連携の拡充

地域や学校現場、教育行政から教員養成学科としての信頼を確立するためにも、「島嶼教

育論「島嶼教育演習」での国頭村北国小学校との連携、石垣市白保をフィールドワークに据えた環境学習の実践、近隣自治体の学校ボランティアの単位化(「教職インターンシップ」)等の取組を重要な施策と位置づけています。

【大学院 現代沖縄研究科】

① 教育課程の検討

地域経営専攻は、2015年度から、教育課程を従来の2分野(地域経済分野、地域政策分野)から、「経済経営・産業」「法律・行政」「保健福祉・生活環境」に充実させ、さらに「事例研究」「演習」を加えて編成しています。実施方針は、①「経済経営・産業」分野では、沖縄の地域経済や産業構造、経営をめぐる諸問題について基礎的知識や研究方法を学ぶ、②「法律・行政」分野では、地域社会における法律・行政をめぐる諸問題について基礎的知識や研究方法を学ぶ、③「健康福祉・生活環境」では、保健福祉・環境等の諸問題についての基礎知識や研究方法を総合的に学ぶ、④事例研究では、企業や自治体、NPO等、地域経営の現場の課題を実践的に学ぶ、⑤演習については、「研究導入演習」「研究指導演習」で編成し、論文指導を行いました。

② 地域研究所との連携

学位論文等中間発表会、学位論文等最終発表会を例年通り実施しました。教員からは発表課題に対する論点や持つべき視点等についての指摘、研究方法論等についての指摘等も行われました。

地域研究所の紀要『地域研究』第16号(15年9月)において、研究科修了者の論文の発表(4件)が行われました。4件中2件は指導教員との共著で作成されました。

(表1) 学内奨学金支給実績

() は前年度実績

※授業料減免を除く

受給者：453名(437)	支給総額：128,972,411円(127,098,919)
〈内訳〉	
学業奨学金：60名(60)	12,030,000円(12,800,000)
スポーツ奨学金：49名(39)	11,790,000円(10,220,000)
推薦入試特別奨学金：120名(117)	43,020,000円(42,120,000)
児童福祉奨学金：6名(5)	4,320,000円(3,600,000)
センター試験利用入試奨学金：19名(15)	6,840,000円(5,400,000)
スポーツ支援特別奨学金：23名(26)	10,260,000円(11,340,000)
後援会支援文化活動奨学金：5名(6)	950,000円(1,000,000)
後援会支援特別奨学金：15名(15)	2,900,000円(3,000,000)
後援会支援修学奨学金：25名(24)	5,980,000円(6,000,000)
冠奨学金(企業・個人)：26名(22)	9,360,000円(7,920,000)
冠奨学金(宮古・八重山)：6名(新設)	698,000円(—)
平良文太郎奨学金：1名(1)	50,000円(50,000)
外国人特別奨学生授業料減免：24名(33)	9,432,000円(11,880,000)
私費外国人留学生授業料減免：1名(2)	72,000円(144,000)
兄弟等授業料減額：41組(35)	6,480,000円(5,625,000)
教育ローン等利子負担奨学生：5名(4)	140,411円(142,419)
夜間主奨学金：18名(23)	3,240,000円(4,140,000)
社会人学生育児支援奨学金：2名(新設)	130,000円(—)
シニア特別奨学金：3名(4)	540,000円(720,000)
大学院地方公共団体内職者減免奨学金：2名(1)	370,000円(120,000)
大学院研究奨励奨学金：2名(2)	370,000円(277,500)
大学院現代沖縄研究奨励金：0人(1)	0円(500,000)
金秀青少年育成財団奨学金：0人(2)(冠奨学金へ移行)	0円(100,000)

(表2) 学生活動

2015年

4月	11日～26日	第93回九州地区大学野球選手権大会沖縄地区予選リーグ 準優勝(硬式野球部)
	12日～20日	第126回一般バスケットボール選手権大会 準優勝(女子)
	19日	第28回海邦国体記念記録会兼国体選考会 110mハードル 1位:志堅原基貴
	26日	平安杯第70回国民体育大会バレーボール選手権大会 優勝(男子)
	29日	第25回沖縄県学生空手道選手権大会 個人組手優勝:玉城大護 準優勝:濱崎義之 個人形準優勝:又吉佑紀
5月	3日	平成27年度沖縄県大学バレーボール春季大会 優勝(男子)
	10日	第66回沖縄県陸上競技選手権大会兼国体選考会 110mハードル 1位:金城樹
	14日～17日	平成27年度九州大学春季バレーボールリーグ 3部優勝 2部昇格(男子)
	17日	第56回全九州学生空手道選手権大会 個人形準優勝:又吉佑紀
	19日～25日	第93回九州地区大学野球選手権大会決勝トーナメント 準優勝(硬式野球部)
6月	8日	第34回沖縄県空手道選手権大会兼国体選考会 個人形優勝:又吉佑紀
	20日～21日	第15回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝(女子) 準優勝(男子)
7月	3日	第27回琉球新報児童文学賞 短編小説部門 佳作:比嘉正人(ペンネーム:秋さみよ)
9月	5日～23日	第94回九州地区大学野球選手権大会沖縄地区予選リーグ 優勝(硬式野球部)
	26日～10月 4日	2015年度沖縄県大学軟式野球秋季リーグ戦 準優勝(軟式野球部)
10月	4日	平成27年度沖縄県大学バレーボール秋季大会 優勝(男子)
	9日～12日	第94回九州地区大学野球選手権大会決勝トーナメント 優勝(硬式野球部)
	17日～19日	第64回全九州空手道選手権大会 団体形準優勝:新垣基 又吉佑紀 成海明慧雅 宮良玲遠
12月	19日～20日	第16回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝(女子)
	20日	第40回沖縄県吹奏楽アンサンブルコンテスト 打楽器四重奏:金賞 サクソフォン四重奏:銀賞(吹奏楽部)

2016年

1月	23日～24日	第12回さかの映画祭 『大賞』『会場特別賞』『深川勝三・陸賞』受賞:小渡佑希子
	26日	第9回琉球大学びぶりお文学賞 小説部門佳作:與儀愛斗(ペンネーム:山上不動)

7. 学事報告

2015 年

4 月	1 日	沖縄大学図書館報 南十字星 第 67 号発刊
	1 日	図書館にライティングセンターを設立
	1 日～3 日	定期健康診断 (2 年次～4 年次)
	2 日～3 日	新入生宿泊オリエンテーション (国際コミュニケーション学科・こども文化学科)
	5 日	2015 年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式
	5 日	沖縄大学広報 136 号発行
	6 日	前期授業開始
	11 日	第 522 回土曜教養講座「生物多様性を生かした地域再生」
	24 日	学内合同企業説明会
5 月	13 日	学内合同企業説明会
	21 日	新入生歓迎スポーツ大会 (那覇市民体育館)
	21 日	第 102 回記者懇談会
	23 日	第 523 回土曜教養講座「子どもの生きる力が大切にされる世界を」
6 月	6 日	第 1 回大学院修士論文中間発表会
	10 日	創立記念日
	13 日	第 1 回オープンキャンパス
	18 日	就活キックオフミーティング (合同ゼミの日)
	20 日	2014 年度沖縄大学後援会 総会
	20 日	第 524 回土曜教養講座「沖縄戦後 70 年の住民平和宣言」
7 月	11 日	第 6 回読書感想文コンクール募集開始 (～10 月 17 日)
	18 日	第 2 回オープンキャンパス
	23 日	第 103 回記者懇談会
	24 日	学内合同企業説明会 (福祉業界)
8 月	5 日	沖縄大学広報 137 号発行
	6 日	冠奨学金授与式
	10 日	教職員合同研修会
	10 日～22 日	書架整理のため図書館閉館
	12 日	第 14 回社会教養セミナー
	16 日	国際シンポジウム「沖縄における人権侵害」
	22 日	第 526 回土曜教養講座「ワーカーズコープ運動の挑戦と沖縄」

9月	2日	北部地区父母懇談会
	4日	久米島地区父母懇談会
	8日	中部地区父母懇談会
	11日	宮古地区父母懇談会
	12日	八重山地区父母懇談会
	17日	第528回土曜教養講座「福島 生きものの記録」
	19日	那覇・南部地区父母懇談会、保護者対象就職セミナー（同時開催）
	23日	学内合同企業説明会
	24日	第2回大学院修士論文中間発表会
	30日～11月1日	第56回沖大祭「一歩先へ ～Do you have a Dream?～」
	31日	第3回オープンキャンパス
11月	13日	学内合同企業説明会（福祉業界）
	13日	初等教育実習報告会
	14日	お弁当の日講演会
	18日	私立大学等改革総合支援事業タイプ2「地域発展」採択
	28日	第529回土曜教養講座「聖なる島々を記録する眼」
12月	3日	第16回社会教養セミナー
	4日	外国語チャンプルーフェスタ
	5日	第530回土曜教養講座「アニメーション、折りにふれて」
	8日	第1回選書ツアー
	9日、10日	学内合同企業説明会
	11日	法経学部ゼミナール大会
	15日	ライブラリートーク開催（書家 田場珠翠先生）
	17日	外部評価委員会
	19日	大学コンソーシアム沖縄 第2回学生サミット
	22日	ISO14001 内部監査
	22日	第2回選書ツアー
2016年		
1月	1日	沖縄大学図書館報 南十字星 第68号発刊
	5日	沖縄大学広報 138号発行
	8日	「企業実習」「自治体実習」インターンシップ報告会
	23日	第531回土曜教養講座「どんな境遇の子どもも見捨てない！」
	23日	中等教育実習報告会
2月	5日	社会福祉実習報告会（社会福祉）
	8日	国際コミュニケーション学科卒業論文最終発表会

	12 日	社会福祉実習報告会（精神保健福祉・スクールソーシャルワーク）
	13 日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文発表会
	13 日	2015 年大学院度修士論文最終発表会
	13 日	第 532 回土曜教養講座「ピーターバラカンの出前 DJ」
	15 日、16 日	こども文化学科卒業研究・卒業論文発表会
	17 日～19 日	就活合宿
	19 日	留学生別科閉科式
	18 日	第 104 回記者懇談会
	24 日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文発表会
	25 日～26 日	学生団体活動研修合宿（ユインチホテル南城）
3 月	10 日	2015 年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
	17 日	学内合同企業説明会
	19 日	第 533 回土曜教養講座「わかりあえないことから」
	22 日	学内合同企業説明会

8. 財務状況

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円未満は切り捨てと
しています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年
度末における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したもので
す。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金な
どの収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備
品の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上したが、未収になっているもの、前受金収入として前年
度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,629,207	1,595,574	33,632
手数料収入	22,040	22,095	△56
寄付金収入	25,870	32,218	△6,348
補助金収入	306,527	306,192	335
資産売却収入	0	117	△117
付随事業・収益事業収入	2,804	3,334	△530
受取利息・配当金収入	5,360	5,719	△359
雑収入	61,202	67,489	△6,287
前受金収入	815,772	763,094	52,677
その他の収入	28,928	34,218	△5,290
資金収入調整勘定	△893,013	△846,142	△46,870
前年度繰越支払資金	2,681,188	2,736,229	
収入の部合計	4,685,885	4,720,142	△34,257

資金収入合計は予算に比べ
34,257千円上回りました。
学生生徒納付金収入は減少し
ましたが、寄付金収入の増加、
施設設備利用料収入(雑収入に
分類)の増加、資金収入調整勘
定が予算を上回ったことによるも
のです。

法人の支出で、一番大きな割
合を占めるのは人件費です。予
算より5,061千円上回りました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,195,222	1,200,283	△5,061
教育研究経費支出	473,570	477,831	△4,261
管理経費支出	82,484	80,497	1,986
借入金等利息支出	14,132	14,132	0
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	42,000	15,035	26,964
設備関係支出	168,938	107,042	61,895
資産運用支出	31,000	45,427	△14,427
その他の支出	26,716	37,404	△10,688
予備費	6,645	-	6,645
資金支出調整勘定	△125,092	△86,782	△38,309
次年度繰越支払資金	2,717,419	2,776,419	△59,000
支出の部合計	4,685,885	4,720,142	△34,257

施設関係及び設備関係支出が
予算を下回ったのは、設備等の
導入時期を見直したことによるも
のです。

資産運用支出は、現代沖縄
研究科研究奨励金を特定資産
へ繰り入れること等で14,427千
円の増加となりました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収

【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,629,207	1,595,574	33,632
手数料	22,040	22,095	△55
寄付金	25,870	32,218	△6,348
経常費補助金	298,977	298,642	335
付随事業収入	2,804	3,334	△530
雑収入	61,202	67,321	△6,119
教育活動収入計	2,040,100	2,019,184	20,914
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,201,400	1,202,837	△1,437
教育研究経費	614,763	637,938	△23,175
管理経費	86,872	84,279	2,592
徴収不能額等	0	607	△607
教育活動支出計	1,903,036	1,925,662	△22,627
教育活動収支差額	137,064	93,523	43,541

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

施設設備補助金7,550千円は経常費補助金ではなく、特別収支のその他の特別収入に計上されます。

退職給与引当金繰入額74,869千円を含みます。

減価償却額は教育研究経費で160,107千円、管理経費で4,281千円です。

本業の教育による収支は43,541千円のプラスとなりました。

【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	5,360	5,719	△359
教育活動外収入計	5,360	5,719	△359
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	14,132	14,132	0
教育活動外支出計	14,132	14,132	0
教育活動外収支差額	△8,772	△8,412	△359

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

特別収支は臨時的な収支を表すものです。

施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

施設設備補助金7,550千円、現物寄付2,806千円が含まれます。

過年度修正支出500千円が計上されました。

【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
その他の特別収入	7,550	10,524	△2,974
特別収入計	7,550	10,524	△2,974
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	3,530	△3,530
その他の特別支出	0	500	△500
特別支出計	0	4,030	△4,030
特別収支差額	7,550	6,493	1,056

予備費	(3,354)		
	6,645		
基本金組入前当年度収支差額	129,197	91,604	
基本金組入額合計	△45,311	△78,607	
当年度収支差額	83,886	12,996	
前年度繰越収支差額	△285,714	△255,949	
翌年度繰越収支差額	△201,828	△242,953	

(3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(平成27年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするための法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部 (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,068,721	5,067,748	973
有形固定資産	4,498,768	4,538,312	△39,544
特定資産	379,469	334,042	45,427
その他の固定資産	190,484	195,393	△4,910
流動資産	2,838,300	2,774,906	63,394
資産合計	7,907,022	7,842,654	64,367

固定資産の対前年度比は微増でしたが、流動資産(現金預金)が増加したため、資産合計は64,367千円増となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,340,136	1,351,990	△11,854
流動負債	870,684	886,066	△15,382
負債合計	2,210,820	2,238,056	△27,236
基本金	5,939,155	5,860,547	78,608
繰越収支差額	△242,952	△255,949	12,996
純資産合計	5,696,202	5,604,598	91,604
負債及び純資産の部合計	7,907,022	7,842,653	64,367

固定負債は11,854千円減となりました。主な原因は、長期借入金の減少等によるものです。

土地、建物に関する借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額393,801,796円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

特になし

3.減価償却額の累計額の合計額 1,424,822,257 円

4.徴収不能引当金の合計額 1,663,800 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,618,113,452 円
建物 1,805,477,409 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

485,554,616 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	24,268,800	6,028,800
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合計	18,240,000	24,268,800	6,028,800
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0

(2)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	長濱正弘	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証(注1)	909,700,000	—	—

(注1)当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して、長濱正弘理事長により債務保証を受けている。
なお、保証料の支払いは行っていない。

(4) 経年比較表

①資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒納付金収入	1,679,653	1,648,533	1,595,574
手数料収入	21,950	22,262	22,095
寄付金収入	27,572	29,464	32,218
補助金収入	307,409	290,718	306,192
資産売却収入	50,107	64	117
付随事業・収益事業収入	1,954	2,839	3,334
受取利息・配当金収入	5,359	6,004	5,719
雑収入	96,158	45,319	67,489
前受金収入	813,315	790,416	763,094
その他の収入	50,204	89,474	34,218
資金収入調整勘定	△ 929,747	△ 841,720	△ 846,142
前年度繰越支払資金	2,379,328	2,543,230	2,736,229
収入の部合計	4,503,266	4,626,605	4,720,142
人件費支出	1,232,676	1,146,573	1,200,283
教育研究経費支出	460,955	476,603	477,831
管理経費支出	77,446	81,294	80,497
借入金等利息支出	15,823	14,978	14,132
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	962	7,546	15,035
設備関係支出	43,916	49,912	107,042
資産運用支出	31,272	31,668	45,427
その他の支出	74,253	64,541	37,404
資金収支調整勘定	△ 30,121	△ 35,591	△ 86,782
翌年度繰越支払資金	2,543,230	2,736,229	2,776,419
支出の部合計	4,503,266	4,626,605	4,720,142

②事業活動支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,679,653	1,648,533	1,595,574
手数料	21,950	22,262	22,095
寄付金	27,572	29,464	32,218
経常費補助金	298,944	282,710	298,642
付随事業収入	1,954	2,839	3,334
雑収入	96,157	45,318	67,321
教育活動収入計	2,126,234	2,031,128	2,019,185
事業活動支出の部			
人件費	1,231,016	1,148,947	1,202,837
教育研究経費	616,087	632,965	637,938
管理経費	81,550	85,554	84,279
徴収不能額等	110	0	607
教育活動支出計	1,928,764	1,867,468	1,925,662
教育活動収支差額	197,469	163,660	93,523

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	5,359	6,004	5,719
教育活動外収入計	5,359	6,004	5,719
事業活動支出の部			
借入金等利息	15,823	14,978	14,132
教育活動外支出計	15,823	14,978	14,132
教育活動外収支差額	△ 10,463	△ 8,973	△ 8,412

【特別収支】

(単位:千円)

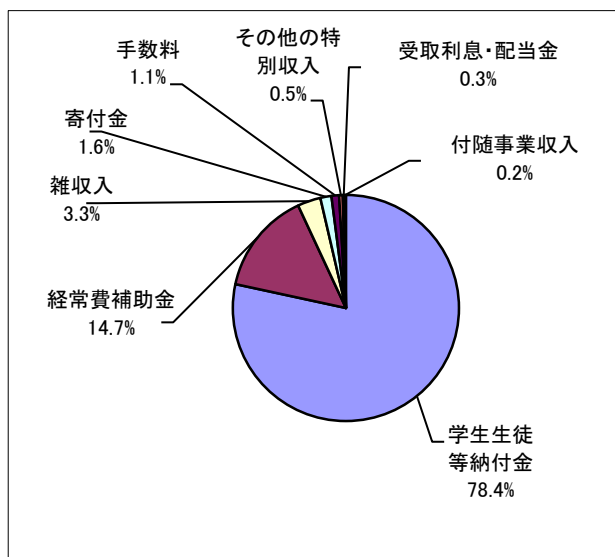
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収入の部			
その他の特別収入	13,652	10,871	10,524
特別収入計	13,652	10,871	10,524
事業活動支出の部			
資産処分差額	359,521	1,160	3,530
その他の特別支出	0	0	500
特別支出計	359,521	1,160	4,030
特別収支差額	△ 345,868	9,710	6,493

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金組入前当年度収支差額	△ 158,862	164,397	91,604
基本金組入額合計	0	△ 95,025	△ 78,607
当年度収支差差額	△ 158,862	69,371	12,997
前年度繰越収支差額	△ 458,112	△ 325,320	△ 255,949
基本金取崩額	291,654	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 325,320	△ 255,949	△ 242,952

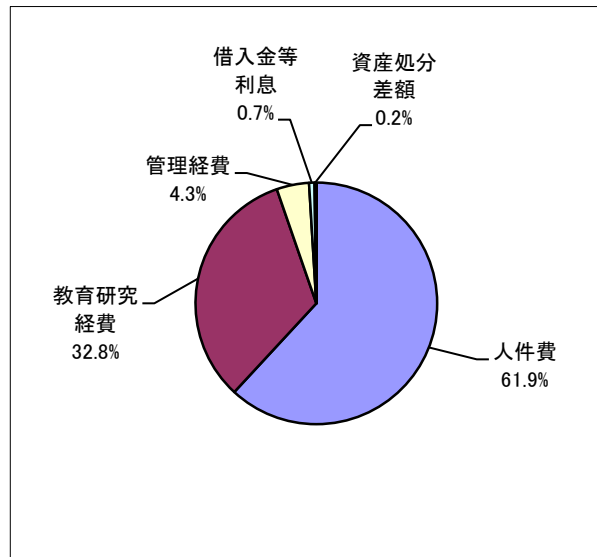
(参考)

事業活動収入計	2,145,245	2,048,003	2,035,429
事業活動支出計	2,304,108	1,883,606	1,943,825
経常収入	2,131,593	2,037,132	2,024,904
経常支出	1,944,587	1,882,446	1,939,794

事業活動収入構成比率(総額:2,035,429千円)



事業活動支出構成比率(総額:1,943,825千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	(5,138,831)	(5,067,748)	(5,068,721)
有形固定資産	4,648,001	4,538,312	4,498,768
特定資産	302,373	334,042	379,469
その他の固定資産	188,456	195,393	190,484
流動資産	(2,640,912)	(2,774,906)	(2,838,300)
現金預金	2,543,230	2,736,229	2,776,419
その他の流動資産	97,682	38,677	61,881
資産の部合計	7,779,744	7,842,654	7,907,022
固定負債	(1,407,551)	(1,351,990)	(1,340,136)
流動負債	(931,991)	(886,066)	(870,684)
前受金	813,315.0	790,416.0	763,094.0
その他の流動負債	118,676.0	95,650.0	107,590.0
負債の部合計	2,339,543	2,238,056	2,210,820
基本金	(5,765,521)	(5,860,547)	(5,939,155)
第1号基本金	5,433,521	5,528,547	5,607,155
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△325,320)	(△255,949)	(△242,952)
純資産の部合計	5,440,201	5,604,598	5,696,202
負債及び純資産の部合計	7,779,744	7,842,654	7,907,022

(5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費比率 人件費÷経常収入	57.8	56.4	59.4	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	66.1	64.6	64.1
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	73.3	69.7	75.4	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	59.7	57.9	56.9
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	28.9	31.1	31.5	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	3.9	4.3	4.8
管理経費比率 管理経費÷経常収入	3.8	4.2	4.2	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	18.1	17.2	16.9
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.7	0.7	0.7	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	12.0	11.3	11.0
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	△ 7.4	8.0	4.5	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	69.9	71.5	72.0
基本金組入額収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入- 基本金組入額)	107.4	96.4	99.3	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 4.2	△ 3.3	△ 3.1
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	78.8	80.9	78.8	固定比率 固定資産÷純資産	94.5	90.4	89.0
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	1.3	1.4	1.6	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	75.0	72.8	72.0
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.3	1.4	1.6	流動比率 流動資産÷流動負債	283.4	313.2	326.0
補助金比率 補助金÷事業活動収入	14.3	14.2	15.0	総負債比率 総負債÷総資産	30.1	28.5	28.0
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	14.0	13.9	14.7	前受金保有率 現金預金÷前受金	312.7	346.2	363.8
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	0.0	4.6	3.9	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	35.9	39.0	40.5
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	8.2	8.5	8.5	積立率 運用資産÷要積立額	148.3	151.2	150.9
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	8.8	7.6	4.2	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	9.3	8.1	4.6				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

